資料4

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて

平成25年9月13日

下村臨時議員提出資料

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催

今後のスケジュール

- 招致委員会から大会組織委員会への移行 (開催都市決定から5ヶ月以内)
- 大会の準備に際して、国の施策と関連する事項についての連絡調整を図るための所要の体制整備

(大会日程)

- 第32回オリンピック競技大会 2020年(平成32年)7月24日(金)~8月9日(日)
- 第16回パラリンピック競技大会 2020年(平成32年)8月25日(火)~9月6日(日)

大会の経済効果

○ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 約3兆円~150兆円

•2兆9600億円

•150兆円

雇用誘発数約15万人

(東京都)

・4兆2000億円 観光関係の消費だけで1兆円 (SMBC日興證券)

五輪以外のインフラ整備も加速(大和証券:木野内栄治氏)

※各種試算による

ポイント

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を一過性のものとしないために



単なる経済効果にとどまらず、日本社会再生のための"大きなうねり"とすることが必要

(参考) 開催の意義

- 招致に向けたスローガン(招致委員会作成)
 - "Discover Tomorrow" —未来(あした)をつかもう—
 - ・Delivery(安全・確実な大会運営) ・Celebration(世界中を魅了するダイナミックな祭典) ・Innovation(革新がもたらす未来への貢献)

2020年は日本にとって新たな成長に向かうターゲット・イヤー ~「2020ニッポン再生 ─夢ビジョンJAPAN」(仮称)~

コンセプト

オリンピック・パラリンピックの開催成功はもとより、日本社会を元気にする 取組を社会総がかりで直ちに推進することが重要

2020夢ビジョンJAPAN

各界の叡智を結集し、若者をはじめとする国民総参加型の大きなうねりを創出 (東京にとどまらない日本全体への波及効果) 2020年に目指すべき姿

課題先進国として、世界に 先駆けて社会課題を解決

- ○しなやかで災害に強いまちづくり
- ○元気な東北より、東日本大震災・原発事故からの 復興を世界に発信
- ○世界で勝てる人材育成
- ○科学技術イノベーションによる健康長寿で、 環境に優しい、省エネな社会

○世界の人々が日本各地を行き交う、 文化芸術あふれる社会

オールジャパン

- ○新たなフロンティアを創造
- ○幸福を実感できる社会
- ○若者等によるボランティアがつくる参加型社会

我が国の強み

○勤勉性、協調性、思いやりの心"おもてなし"○多様な文化芸術や優れた感性 ○ものづくりの基盤技術 ○安全・安心な社会

体

中

長期

の

計画的実施

文部科学省として先駆け的に努力

教育

- ・若者等によるボランティア活動の促進
- ・グローバル人材育成(留学生等)
- 日本人のアイデンティティ
- キャリア教育
- ・社会人の学び直し

科学技術

- ・成長を支えるイノベーションプロジェクト を創出
- ・科学技術イノベーション人材育成

スポーツ

- ・スポーツ・フォー・トゥモローによる国際貢献
- ・オリンピック・パラリンピックを安定的に 遂行するための環境整備

(ターゲットエイジ育成、地域スポーツ振興、 新国立競技場の建築等)

文化

・「文化芸術立国」の実現(世界に誇る 日本各地の文化力を世界へ発信)

防災・減災 によるまちづくり

東日本大震災・原発事故 からの復興

交通網・都市基盤整備

雇用創出

国際展開

地域活性化

観光立国

バリアフリー

クールジャパンの

オールジャパンでの「夢ビジョンJAPAN」の実現

etc

2020年を目指して、オールジャパンでの招致成功

~"新しいニッポン"を創造~

国家戦略特区

招致の経緯

- 平成23年 8月 東京が開催都市として正式に立候補
 - 12月 招致についての閣議了解、超党派の招致議連設立、衆・参両議院招致決議
- 平成24年 2月 申請ファイルの提出
 - 5月 IOC理事会で東京都、イスタンブール、マドリードが 立候補都市に選定
- 平成25年 1月 立候補ファイルの提出
 - 3月 閣僚会議設置及び衆・参両議院招致決議 IOC評価委員会による現地視察
 - 9月 IOC総会で東京が開催都市に決定